

## 平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名		選挙常時啓発事務			事業コード	1125
担当課等	所属名	選挙管理委員会事務局			担当係名	
	課長名	選挙管理委員会事務局 中村俊行	担当者名	選挙管理委員会事務局 選挙管理委員会事務局	電話番号	2637

## 1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	信頼される質の高い行政	コード 8	施策	計画的で効率的な行政運営の推進	コード 2
	基本事業	公正な行政事務の確保	コード 4	関連予算 費目名	一般会計 2款 4項 2目 選挙常時啓発事業(001-01)	
	特記事項					
事業期間	○ 単年度                      ● 単年度繰返                      ○ 期間限定複数年度				⇒(開始年度 不明年度～)	
事務事業の概要	政治選挙に対する意識向上のため、選挙が行われていない平常時に啓発活動を行い、明るい選挙の推進を図るもの					
根拠法令等						
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
昭和20年代からポスターコンクールの参加呼びかけ、新成人への啓発、明るい選挙推進協議会委員・推進員・市民を対象とした推進大会を実施						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
特になし						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
若年層の投票率の低下。児童数減少によるポスターコンクール応募数の減少。						

## 2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	1 児童・生徒 2 新成人 3 明るい選挙推進協議会委員・推進員等	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 児童生徒	単位	人
				B. 新成人	単位	人
				C. 明るい選挙推進協議会委員・推進員等	単位	人
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 1 明るい選挙推進ポスターコンクール募集の周知、記念品の配付 2「成人のつどいにて啓発資料の配布 3 明るい選挙推進大会の開催  23年度計画(23年度に計画している主な活動) 1 明るい選挙推進ポスターコンクール募集の周知、記念品の配付 2「成人のつどいにて啓発資料の配布 3 明るい選挙推進大会の開催	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 周知先学校数	単位	校
				B. 啓発資料配付数	単位	部
				C. 開催通知発送件数	単位	件
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	児童生徒、新成人、明るい選挙推進協議会委員、推進員をはじめ広く市民の政治に対する意識の高揚を図ることを目的とする。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 作品応募数 【指標の性格: ● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	件
				B. 若年層の投票率 【指標の性格: ● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	%
				C. 出席者数 【指標の性格: ● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	人
⑦結果 (上位基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するか)	公正に行政事務が行われる	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	行政訴訟件数(単位: 件) 選挙争訟件数(単位: 件)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	児童生徒	人	41,000	41,000	41,000	41,000	41,000	41,000	26 年度
対象 指標B	新成人	人	3,634	3,301	3,301	3010	3010	3010	26 年度
対象 指標C	明るい選挙推進協議会委員・推進員等	人	722	703	703	703	703	703	26 年度
活動 指標A	周知先学校数	校	701	664	664	664	664	664	26 年度
活動 指標B	啓発資料配付数	部	2500	2700	2700	2700	2700	2700	26 年度
活動 指標C	開催通知発送件数	件	722	703	703	703	703	703	26 年度
成果 指標A	作品応募数	件	81	72	100	55	55	55	26 年度
成果 指標B	若年層の投票率	%	-	48.3	50	35.27	50	50	26 年度
成果 指標C	出席者数	人	186	228	228	191	200	200	26 年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	115	107	107	133	133	133	*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	115	107	107	133	133	133	*****
	⑧その他	千円							*****
	合 計 (④～⑧) (=A)	千円	115	107	107	133	133	133	*****
	延べ業務時間数	時間	60	60	60	100	100	100	*****
	職員人件費 (B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	240	240	240	400	400	400	*****
	トータルコスト (A) + (B)	千円	355	347	347	533	533	533	*****



### 3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	①施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 結びついている	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	②公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	③対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	④意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
有効性評価	⑤成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input type="radio"/> 向上余地がある <input checked="" type="radio"/> 向上余地がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑥廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない <input checked="" type="radio"/> 影響がある	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑦類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input type="radio"/> 類似事業がある <input checked="" type="radio"/> 類似事業がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
効率性評価	⑧事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある <input checked="" type="radio"/> 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑨人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある <input checked="" type="radio"/> 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑩受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
公平性評価	⑪費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること
	②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む)

5. 課長意見

一次評価	(1)一次評価者としての評価結果		(2)全体総括(振り返り、反省点)
	① 必要性      ● 妥当      ○ 見直し余地あり ② 有効性      ● 妥当      ○ 見直し余地あり ③ 効率性      ● 妥当      ○ 見直し余地あり ④ 公平性      ● 妥当      ○ 見直し余地あり		有権者全体の選挙に対する意識向上に有効であるとともに、各選挙における投票率の向上にも有効である。
今後の方向性と改革改善案	(3)今後の事務の方向性(改革改善案)		
	<div><div><input type="checkbox"/> 終了   <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止   <input type="checkbox"/> 休止</div><div><input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携</div></div> <div></div> <div>方向付けの理由と改革改善の内容</div> <div>選挙執行経費の削減が検討される状況において、より効果的な啓発事業の検討が必要となる。</div>		